

令和5年伊賀市議会9月定例会月会議

請 願 文 書 表

令和5年9月1日

1 受 理 番 号	請願第15号
2 受 付 年 月 日	令和5年8月10日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市千戸706番地 伊賀市山田地域住民自治協議会 会長 奥 千史 外5名
4 請 願 の 件 名	伊賀市水道水源保護条例の履行及び三重県との協議と調整を求め ることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>伊賀市阿波地区は、伊賀市水道水源保護条例（平成16年伊賀市条例第276号）に規定している伊賀市の水源及び水源保護地区にあって、当該地域住民の使命は、伊賀市の水道に係る水質汚濁を防止し、正常な水を確保し、またその水源を保護し、伊賀市民の生命及び健康を守ることと存じています（伊賀市水道水源保護条例第4条「住民等の責務」）。</p> <p>当該地区において、産業廃棄物の埋め立て計画を聞くに及んでいますが、本年6月20日を目途に署名活動を行ったところ、建設予定地の阿波地区では居住者数935名の内785名が反対（83.96%）、阿波地区、布引地区及び山田地区の合計では、居住者数4,787名の内3,048名が反対で、請願者地域の住民の意見は概ね反対となっています。</p> <p>以上のような理由から、伊賀市の、伊賀市水道水源保護条例の趣旨に則った徹底した条例の履行を求めるものです。</p> <p>また、三重県産業廃棄物処理指導要綱第5条には、市町の責務として「地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めるものとする。」とあり、同要綱第6条には「処理業者は、計画地を管轄する市町長とあらかじめ協議し、当該市町の土地利用に関する計画に適合させるとともに、土地利用に関する条例又は要綱等に基づく手続きをすること。」と規定されています。</p> <p>産業廃棄物処分場の許可権限者は三重県ですので、伊賀市は、三重県産業廃棄物の適正な処理の推進に関する条例及び三重県産業廃棄物処理指導要綱を遵守し地域住民の意向を反映させるよう、三重県と十分協議し調整の上、伊賀市水道水源保護条例の趣旨と地域住民の願いを伝えることを求めるものです。</p>
6 紹 介 議 員	福岡 正康、桃井 弘子、田中 覚
7 付 託 委 員 会	産業建設常任委員会

1	受 理 番 号	請願第16号
2	受 付 年 月 日	令和5年8月17日
3	請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 山下 界渡 外2名
4	請 願 の 件 名	義務教育費国庫負担制度の充実を求めることについて
5	請 願 の 要 旨	<p>義務教育費国庫負担制度は、憲法の要請にもとづく義務教育の根幹である「無償制」「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」をはかるため、国が責任をもって必要な財源を措置するとの趣旨で確立された制度です。教育の全国水準と機会均等を確保する義務教育の基盤をつくるためには、教職員の確保、適正配置、資質向上および教育環境整備等諸条件の水準を保障すべきであり、そのために必要な財源を安定的に確保することが不可欠です。</p> <p>かつては対象であった教材費等は、1985年に対象外とされ、現在も地方財政措置による一般財源としての措置となっています。義務教育の水準が各自治体の財政力に左右されることなく安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、さらにはその増額がきわめて重要と考えるところであります。</p> <p>三重県において、急速にすすめられた教育のICT化により、小中学校においては、地方財政措置により、一人1台端末が整備されました。しかし、より適した学習用教材の活用や周辺機器の充実、システムの更新などには、自治体間の格差が生じています。教育環境の水準の維持向上にあたってその格差を生じさせないようにするためにも、地方財政措置ではなく、国庫負担による財源の確保が必要です。</p> <p>また、2021年8月改正の学校教育法施行規則に新たに定められた情報通信技術支援員、特別支援教育支援員、教員業務支援員、あるいは学校図書館法に定められている学校司書についても地財措置はあるものの各自治体の一般財源となる措置であり、結果的に自治体間格差が生じ、教育水準と機会の均等が図られているとは言えない状況となっています。</p> <p>未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことです。義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないよう、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより、措置の対象の拡充をふくめた制度の更なる充実が求められます。</p> <p>以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度が充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6	紹 介 議 員	北森 徹、福岡 正康、宮崎 栄樹 山下 典子、上田 宗久、中岡 久徳
7	付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1	受 理 番 号	請願第17号
2	受 付 年 月 日	令和5年8月17日
3	請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 山下 界渡 外2名
4	請 願 の 件 名	教職員の欠員や不補充を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求めることについて
5	請 願 の 要 旨	<p>2021年4月、国の学級編制の標準が40年ぶりに改善され、小学校35人学級が段階的に実現することとなりましたが、わたしたちが求めつづけている、学校現場の人的配置の充実の声は反映されず、2023年度の教職員定数についても、基礎定数化に伴う教職員配置の見直し等により教職員の自然減を上まわる定数の措置には至っていません。また、中学校の学級編制の標準や高等学校等の教職員定数の標準の改善については示されていません。</p> <p>また、全国的に「教員不足」、「教職員未配置」の問題が深刻化しています。三重県においても、今年度県内公立学校において本来配置されるべき教職員に年度当初から欠員が生じたり、産育休等の休暇・休業取得者の代替教職員が不補充あるいは、短時間勤務者での代替となったりしている状況が見られます。当然にも、満たされるべき定数の教職員が学校現場に配置されていない現状を、わたしたちは到底看過することはできません。多忙をきわめる学校現場で、これは危機的状況にあるといえます。</p> <p>教職員が心身ともにゆとりを持って子どもたちと向きあい、日々の教育活動を創り出していくことは、子どもたちの「豊かな学び」の保障につながる基盤となるものです。子どもたちが安全・安心に学べるようにするためにも、教職員の欠員や不補充を速やかに解消する施策の実行およびすべての校種における学級編制と教職員定数の標準を改善する新たな教職員定数改善計画の策定と実施が強く望まれます。</p> <p>一方で、OECD諸外国と比べ教育費の私費負担が高額〔高等教育段階における私費負担割合67%（OECD 平均 31%）〕となっている現状があります。家庭の現実に向ければ、光熱費や物価の高騰による保護者の負担増など、厳しい状況があります。少子化のすすむなか、教育費の公財政支出を充実させて、保護者負担の軽減を図ることは有効な少子化対策にもなりえます。</p> <p>公財政として措置される教育予算を拡充し、教育条件整備をすすめていくことが、山積する教育課題の解決へとつながり、そして、子どもたち一人ひとりの「豊かな学び」を保障することになると考えます。</p> <p>以上のような理由から、子どもたちの「豊かな学び」の保障にむけ、教職員の欠員や不補充を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充をおこなうよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6	紹 介 議 員	北森 徹、福岡 正康、宮崎 栄樹 山下 典子、上田 宗久、中岡 久徳
7	付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1	受 理 番 号	請願第18号
2	受 付 年 月 日	令和5年8月17日
3	請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 山下 界渡 外2名
4	請 願 の 件 名	子どもをめぐる貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求めることについて
5	請 願 の 要 旨	<p>現在の「第二期三重県子どもの貧困対策計画」の基本理念には、「生まれ育った家庭の経済状況にかかわらず、三重の子どもが、必要に応じた教育支援、生活支援、親への就労支援等によって、夢と希望を持って健やかに成長できる環境整備が図られている状況をめざす」と示されています。</p> <p>支援を必要とする子どもたちに対して、相談体制などを充実させるとりくみや、学校だけでは解決が困難な事案について関係機関と連携した支援をおこなうなどのとりくみが今以上にすすめられていく必要があり、貧困の連鎖を断ち切るための教育にかかわる公的な支援が、きわめて重要であり、就学・修学保障制度のさらなる拡充が必要と考えます。</p> <p>厚生労働省の「国民生活基礎調査（2022）」によると、「子どもの貧困率」は11.5%、およそ子ども9人に1人の割合で貧困状態にあるとされています。また、大人が1人の世帯の相対的貧困率は44.5%と、大人が2人以上いる世帯（8.6%）より著しく厳しい経済状況におかれています。</p> <p>さらに、総務省発表による消費者物価指数における前年同月比は依然として、3%を超える上昇がみられており、家計への負担増大がつづいています。</p> <p>今年度、三重県においては、県独自の支援として国の高校生等奨学給付金制度における給付額に上乘せする補正予算が組まれました。国によるこの制度の給付額が不十分であることは明確で、ほかにも第1子と第2子以降とで給付額に差があることなどの課題があります。経済格差を教育格差に結びつけないために制度・施策のよりいっそうの充実が求められます。</p> <p>国により、今後すすめられようとしている児童手当の充実等の子ども関連施策についてもさらなる充実と、国による財源の十分な確保が求められます。そしてすべての子どもたちにとってよりよいものとなることが望まれます。</p> <p>以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもをめぐる貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6	紹 介 議 員	北森 徹、福岡 正康、宮崎 栄樹 山下 典子、上田 宗久、中岡 久徳
7	付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1	受 理 番 号	請願第19号
2	受 付 年 月 日	令和5年8月17日
3	請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 山下 界渡 外2名
4	請 願 の 件 名	防災対策の充実を求めることについて
5	請 願 の 要 旨	<p>文科省が示した「第3次学校安全の推進に関する計画」では、学校施設・設備の安全性確保のための設備として、老朽化対策の推進はもとより、対策の遅れている非構造部材の耐震化の推進や、風水害対策も重要であるとされています。</p> <p>近年、豪雨等による水害や土砂災害の頻発化・激甚化により、校舎や屋内運動場等への浸水等の被害が多発しています。2022年度の三重県内の土砂災害発生件数は13件でしたが、土石流やがけ崩れ等の土砂災害は毎年起こっています。県内で甚大な被害が予想される南海トラフ地震をはじめとした大規模地震やそれにとまなう津波等、わたしたちの命を脅かす災害等はいつ発生してもおかしくありません。</p> <p>2022年4月現在、三重県内における公立小中学校の全体の25.1%にあたる124校の小中学校が、県の公表する津波浸水想定区域内に立地し、うち108校は避難所に指定されています。津波に対する安全性が確保されない学校については、高台移転や高層化などの対策が求められています。国による津波対策のための不適格改築事業については、2015年に制度の拡充がなされたものの、補助要件である「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波防災推進計画」の策定は全国的にもすすんでおらず、支援制度の活用が難しい状況です。水害リスクを踏まえた浸水対策や土砂災害防止対策等、あらゆる災害における支援制度のさらなる拡充を求めます。</p> <p>また、感染症が流行している最中であっても、災害時には避難所は開設されます。新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に出された国のガイドラインでは、準備スペースの適切な分離や必要な備品等が記載されていました。それぞれの自治体において、施設やスペース、資材、人材を十分に確保するためには、国からの財政的支援の充実が不可欠です。自治体間格差が生じることのないよう、国による責任ある十分な財政的措置が講じられなければなりません。</p> <p>災害や感染症は、いつ発生するかわかりません。性やプライバシーに関する課題への対応、また、外国人、介助・介護が必要な高齢者、障がい者、女性、乳幼児への配慮など、まだまだ改善すべき課題は山積しています。国の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきです。過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところです。</p> <p>以上のような理由から、子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6	紹 介 議 員	北森 徹、福岡 正康、宮崎 栄樹 山下 典子、上田 宗久、中岡 久徳
7	付 託 委 員 会	教育民生常任委員会